

転換証券の会計

山崎 佳夫

1. ま え が き

「転換証券とは、その所持人の選定により一定の条件のもとに、その発行会社の普通株に交換することのできる社債または優先株である」とされる(Pilcher, Raising Capital with Convertible Securities, 1955, p. 2)。転換は、投資回収が確実で投機性の低い上級証券(senior securities)から、確実性・安全性は少ないが投機性の高い下級証券(junior securities)に対してなされるのが一般である。

わが国商法上、転換株式および転換社債は、転換権をめぐって、その発行手続・転換による新株の発行・転換権者の保護等について実質的に同一内容の法規制を受けている(222条の2～222条の7, 341条の2～341条の5)。ただ転換社債について株主総会の特別決議を要する点が唯一の相違である。株式の時価と転換価額との関係いかんによっては、旧株主の利益をそこなう恐れがあるためといわれる(但し、昭和49年改正)。

以上の転換証券の転換と区別されるべきものに、無記名・記名株券間の転換(227条)および額面・無額面株式間の転換(213条)がある。いずれも株主の権利の内容に変更をもたらすことなく、株券の種類および額面の有無にもとづく変更であるにすぎない。しかし法定資本概念との関係で興味深いのは、後者の転換ないし変更であり、敢えて言及する所以である。

2. 転換株式

転換株式 (convertible stock) において、最も普通の転換は、優先株式から普通株式へのそれである。この種の転換株式は、資金調達を容易にするから、新設の会社ないし若い会社において、とくに適合すると考えられる⁽¹⁾。利益の少い時や普通株に対する配当が殆んど残されていない時でも、転換株主は、優先配当請求権を享受することができる。また彼は利益が多くなり、普通株主が相当の配当をうけるようになった場合、転換株式と引換えに普通株式をえることができる。優先無議決株が、普通議決株へ転換される時、支配の問題が考慮されねばならない。これに関連して、株主は、財務的損失を覚悟の上で、転換を求めることすらあるという。転換株は、期限付優先株や条件付優先株と区別される。

つぎに W. A. ペイトンによる転換株式の例示を掲げよう⁽²⁾。

ある会社は転換優先株 1,000 株——優先株式 1 株に対し無額面普通株式 5 株の転換割合で発行日から 5 年間、配当日に転換可能であるとする——を発行している。授権された 10 万株のうち、無額面普通株 9 万 5 千株が発行済である。優先株は、1 株 \$ 100 で発行され、その金額で帳簿記入されている。社外普通株は 1 株 \$ 15 で発行され、そのうち \$ 10 が表示価格 (stated value) として記録されている。後日、優先株のすべてが転換のため呈示され、契約に従って、それと交換に普通株が発行された。その時点で、普通株は 1 株当たり \$ 30 の帳簿価額、\$ 35 の市場価格を有していた。従って優先株の市場価格は、1 株 \$ 175 と推定される。このような条件のもとで、通常の処理は、発行される株式の発行価額を、転換によって償還される株式の帳簿価額に基づかせることである。

(1) J. H. Bonneville, L. E. Dewey & H. M. Kelly, *Organizing and Financing Business* 1959, p. 103.

(2) W. A. Paton & W. A. Paton Jr., *Corporation Accounts and Statements* 1955, p. 162.

(借方)資本金(転換優先株) 100,000 (貸方)資本金(普通株—表示価格) 50,000
資本金(普通株—超過額) 50,000⁽³⁾

この処理では、普通株の帳簿価額および市場価格はもとより、優先株の市場価格も無視されている。そこでは優先株持分が普通株主持分へそのまま移行されている⁽⁴⁾。

以上の帳簿価額基準に対し、わが国商法は発行価額基準を取っている。

「転換ニ因リテ株式ヲ発行スル場合ニ於テハ転換株式ノ発行価額ヲ以テ転換ニ因リテ発行スル株式ノ発行価額トス」(222条の3)

転換によって発行される株式の発行価額が、転換株式の発行価額以下になることを認めると、額面株式における割引発行禁止の規定(202条③)や新株発行において不公正な発行価額を禁止する規定(280条の11)の潜脱を可能にし引いては資本維持原則に悖る結果となる。多くの場合、優先株の帳簿価額は、発行価額(払込価格)に等しいとみられる。従って優先株主の持分が留保利益に及ばない限り、いずれの基準をとっても結果は同じである。しかし、次節に述べる転換社債の場合、両基準は必ずしも合致しない。

(3) ペイトンにおいて、株主の拠出額は、額面価額、表示価格のいかんにかかわらず、総資本金(a composite capital figure)として把握される(Ibid., pp. 163—164)。

(4) ペイトンは、さらに新株の発行価格の基準を優先株の市場価格に求める場合の仕訳を示している(Ibid., pp. 162—163)。

(借方) 資本金(転換優先株) 100,000	(貸方) 資本金(普通株—表示価格) 50,000
留保利益 75,000	資本金(普通株—超過額) 125,000

この処理は、株式の転換を(1)普通株の追加発行(資金の流入)と(2)優先株の償還(資金の流出)という2つの取引の合成されたものとみる基盤に立つものである。これは事実反するばかりでなく、実際問題として、それに見合う留保利益が充分でないかもしれない。かかる処理は、然るべき決議により、利益の資本化が認められる場合(例えば「新出発」fresh start)にのみ正当化されよう。

転換株式の市場価格は、転換株式自体の投資価値(investment value)のほか、転換によって発行される株式の市場価値によって左右され、概ね両者の中間に落ち着くことになるとされる(「注釈会社法」(3)279頁、植村啓治郎執筆)。

転換株式の転換には、原株式と新株式においてつぎの組合せが考えられる。

- (1) 原株式と新株式がともに額面株式である場合
- (2) 原株式と新株式がともに無額面株式である場合
- (3) 原株式が額面株式で新株式が無額面株式である場合
- (4) 原株式が無額面株式で新株式が額面株式である場合

何れにおいても、原株式の発行価額の範囲内で、資本の増加を必要とする場合には、転換株式発行の際に設定した資本準備金の全部または1部を取り崩して資本に組み入れることによって行なわれる。⁽⁵⁾逆に、資本の減少を必要とする場合には、転換株式発行の際に計上した資本の1部を、資本準備金に振り替えることによって行なわれ、かつ、その場合、債権者保護の手続（376条以下）を必要とする。なお無額面株式の交付には284条の2②の制限がふくまれる。

例えば、600円で発行された額面500円の転換優先株5株が普通株6株の割合で、1,000株が転換される⁽⁶⁾とき、つぎの記帳がなされるであろう。

(借方)資本金(優先株) 500,000	(貸方)資本金(普通株)	600,000
	株式発行差金(優先株) 100,000	

また別の例として平價発行された額面500円の転換優先株5株が普通株4株の割合で、1,000株が転換されるとき、つぎの2つの会計処理が考えられる。

(イ) (借方)資本金(優先株) 500,000	(貸方)資本金(普通株)	400,000
	株式発行差金(普通株) 100,000	

(ロ) (借方)資本金(優先株) 500,000	(貸方)資本金(普通株)	500,000
--------------------------	--------------	---------

(イ)は正規の減資手続をとった場合の仕訳であり、(ロ)は資本の減少しない場合の仕訳である。後者は、資本と株式との関連の切断を示す1例といえよう。また以上の会計処理にみられるごとく、株式の転換に際し、株式転換損益は生じ

(5) 資本準備金が欠損填補のため取り崩されて残存しない場合には、利益剰余金や利益準備金も存在しないであろうから、転換と同時に減資の手続きをとるほかないであろう。

(6) 丹波康太郎「資本金計」113—115頁参照。

⁽⁷⁾
ない。

3. 転 換 社 債

転換社債 (convertible bond) は、一定の条件のもとで、その発行会社の株式に転換する権利を付与された社債である。その発行は、繰り延べられた増資とみることもできる。それは株式買取権付社債 (bond with stock purchase warrant) と区別される⁽¹⁾。

J. H. Bonneville は、転換社債の利点について、つぎのように述べている。⁽⁸⁾

(1) 景気が良く株価が上昇を続けている場合、投資家は、安全性 (safety)

(7) アメリカ会社法では、株式の転換について旧株式の消滅と新株の発行という構成をとっているのに対し、ドイツ株式法は、同一株式の権利内容の変更という構成をとっている。したがって昭和25年の商法改正を境として、わが国の転換株式についての理論構成が、後者から前者へと変ってきているといわれる (「前掲書」)。転換社債の場合ほど重要視されないが、株式構成・資本構成の変更 (増資・株式分割・準備金の資本組入・株式配当等) にもとづく転換権の稀薄化 (dilution of convertible privilege) に対し、転換株主を保護するために稀薄化防止条項 (anti-dilution clause) が設けられる。転換価額の修正は、つぎの式でなされる。

$$\text{調整後の転換価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{旧転換価額} + \text{追加発行株式数} \times \text{発行価額}}{\text{既発行株式数} + \text{追加発行株式数}}$$

(1) 経済的には、転換社債は潜在的な株式であり、「社債の株式化の一表現」「社債と株式との中間形態」「社債と株式との交流形態」といわれる (「注釈会社法」(7)457頁、鴻常夫執筆)。

(2)(3) J. H. Bonneville, L. E. Dewey & H. M. Kelly, Ibid. pp. 148—150. さらに転換社債の長所は、発行会社にとって①起債枠外で大量の資金を調達できる。②一般社債よりもはるかに低い利子コストですむ。③結果的には増資であるが、その資本負担は数年先のことになる (細金正人「時価転換社債の長所と限界」産業経理31巻3号)。④転換権の代償として、利子だけでなく発行価額も他の社債より有利に定め得る。⑤新株発行よりも証券市場に与える影響が少ない (中村忠「資本金論」218頁)。⑥設備投資をする場合、他人資本をタイミングよく自己資本に転換することができる。欠点として、①転換社債の消化は個人中心となる傾向があるため、発行費用が普通の社債より多くなる。②株価が額面を割っている場合には転換が予定した通りに行なわれない (新井清光「資本金論」104頁)。

と値上り見込み (potential appreciation) という二重の特長をもつゆえに転換社債を買い入れる。

(2) 株価の上昇時において、転換社債の発行は、通常の社債投資家のみならず、株式の投機に関心をもつ投資家をも引きつけるであろう。

(3) 繁栄 (prosperity) の後にくる不況 (depression) を予想して、投資家は普通株の購入を躊躇するであろう。

(4) 会社にとって、社債の転換は、証券的債務 (bonded indebtedness) と、それに付随する一定の利子負担から逃がれる便利で比較的容易な方法である。

また Bonneville は、転換社債の難点 (disadvantages) を、つぎのように指摘している⁽³⁾。

(1) 社債利子は、営業費であって、所得税 (income tax) 計算前に控除される。他方、配当は営業費とは考えられず、したがって所得税は、配当負担前の利益について算定される。

(2) 相当額の社債が転換される場合、利益が増加しないのに、社外株が多くなるので、株式の1株当たり利益は小となる。転換によって新しい資本がもたらされることは稀である⁽⁴⁾ので。そのような場合、現在株主がみじめとなるばかりでなく、結果として、株式の市価が圧迫され (depress)、追加株式の発行を困難にする。

(3) 転換請求に応ずるため、授權された未発行株式を保持しておかねばならない。授權資本に対し課税する州もある。

(4) 経営者にとって、より関心事は、追加株の発行によってその支配に影響

(4) 新しい資金をもたらした転換社債の例として、the American Telephone and Telegraph Co. のそれがある。1955年、上記会社は、37% 利付転換社債—1株 \$148 で転換可能—の引受権を株主に与えた。社債所持者は、100ドルの社債と\$48の払込みに対し、普通株1株をえることができた。その発行日は1955年10月13日であり、1955年12月13日から1965年10月13日まで転換可能であった。1955年における普通株の市価の範囲は\$127¾—\$187¾であった (Ibid., pp. 148—149)。

をうけるかもしれないことである。反対派が転換を通して十分な株式を取得して、現在の経営陣から支配権を奪うかもしれない。

転換社債の転換を処理するため、会計的に考えられるのは、転換株式同様、帳簿価額基準と市場価格基準である。

帳簿価額基準において、長期負債の帳簿上の持分（社債の額面金額に未償却のプレミアム額を加算するかまたは未償却の割引額を控除した金額）は、新株が発行されるときに、資本金および払込剰余金に分類替えされる。この取引からは損益は全く認識されず、負債は単にその簿価により株主持分へ転換されるにすぎない⁽⁵⁾。

他方、市場価格基準において、勘定に記録されている負債の償還額と放棄する資産額または設定される持分額との差額は、償還の行なわれる期間において、利得または損失として認識されねばならない。負債が株主持分へ転換されるときには、負債の市価を新たに設定する持分の測定尺度とすることが望ましい。しかし、負債について信頼しうる市価が入手可能でないなら、発行する株式の市価が用いられるであろう。以下、帳簿価額基準を中心に述べることにす⁽⁶⁾。

(5) E. S. Hendriksen, *Accounting Theory* 1965, pp. 419—420, 水田金一監訳「ヘンドリクセン会計学」下巻 251—252頁。

(6) *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements and Preceding Statements and Supplements*, p. 7.

市場価格基準の場合、転換は2つの部分からなる。まず負債を再評価して利得または損失を認識し、つぎに債権者持分を株主持分に転換しなければならない（Hendriksen, *ibid.*, p. 420, 訳書 253頁）。しかしペイトンの例示は直接的である。すなわち、転換社債が\$100,000で発行され、後日市価\$200,000の株式1,000株へ転換されたとする。

（借方） 転換社債 100,000 （貸方） 資 本 金 200,000

留 保 利 益 100,000

一般には、帳簿価額基準が妥当とされる（W. A. Paton, *ibid.*, pp.243—4）。

転換社債の市価は、普通の社債と違った動きをする。当該会社の株価が上昇すると、社債の価額も亦その投資価額以上に上昇するであろう。しかしながら、株価が下落すると、社債の価額は、正味投資価格に達するまで下落し、その点以下に下落することはないであろう（Bonneville, *ibid.*, p. 151）。

なければならない。⁽⁷⁾ 社債の割引額は前払利息ではなく、社債の額面または償還金額に対する控除項目であるから、持分額の投影としてのエクイティ・コストは修正されてゆくのである。つまり正味帳簿価額は正しく社債権者の持分額を表わすから、その全額を株主持分に移行させねばならないと思う。

ところで額面転換社債における固定された転換価額では、変動の激しい株式市場についていくことも、稀薄化を防止することも困難であった。⁽⁸⁾ そこで資金調達⁽⁹⁾が容易で弾力的な募集形態ということで導入されたのが、時価転換社債である。⁽¹⁰⁾ それが最近の株式の時価発行によって促されたことも否めない。その発行は潜在的な時価発行ともいわれる。また時価転換社債は、額面転換社債に比べ発行会社にとって有利であるとされる。転換権の行使があったとき、新株は額面をかなり上回った価額で発行されるのが常であり、⁽¹¹⁾ 発行会社は、それだけ多くのプレミアム（資本準備金）を収めることができるからである。配当率を一定とすれば、株数が少ないほど発行会社の配当負担が少なくてすむ。課税の対象外にある資本準備金はきわめて有利な資金である。しかし、プレミアムは

(7) 丹波康太郎「資本会計」109頁、中村忠「時価転換社債の会計問題」産業経理29巻8号、なお中村教授は、商法が割引発行を懸念するならば、「転換によって発行する株式の発行価額は転換社債の発行価額を下ることをえず」と改めるべきであるとも述べている（前掲稿）。社債の転換によって、利益も損失ももたらさない場合のことを、転換点（conversion point）にあるといわれる（Bonneville, *ibid.*, p. 150）。

(8) 額面転換社債発行の背景として、沼田嘉穂教授は、つぎの点を挙げられている（「会計教科書」165頁）。(a)普通の社債を発行してもこれを市場で消化する力がない。(b)資金原価の高い増資に踏み切ることができず、仮に増資をすれば配当率をかなり低下しなければならない。

(9) 橋本孝一「新株発行・資本調達」第5章社債の発行、393—4頁。

(10) 時価発行の思考は無額面株の思考にほかならない。時価発行は本来的には、無額面株式を前提にした発行形態であり、時価発行会社の株式は、株式分割を容易にするためにも、無額面株式に移行することが望ましいとされる（特集「無額面株式と株式分割」産業経理30巻1号、特集「株式時価発行増資のルール」産業経理31巻7号参照）。

(11) 転換価額は、有価証券届出書の効力発生日に先立つ6取引日の取引所における終値の平均を10%内外上回った価額とするのが通常である。

株主へ還元することが予定されねばならないであろう。それは資本準備金を資本に組み入れて新株を発行し、これを株主に無償交付することを意味する。というより、増資プレミアムの株主還元の本来の意味は、出資金の払戻しではなく、配当支払いを増加することによって株主に報いることである。⁽¹²⁾そこでは、株価収益率（P・E・R・）が重視される。

例えば、額面100円の株式を発行している会社が転換社債の額面100円のものを出資発行し、転換価額を170円とした場合、後日、社債額面100万円の転換請求があったとすれば、会計処理はつぎのようになる。

（借方）	転換社債	1,000,000	（貸方）	資 本 金	588,200
				株式発行差金	411,740
				現 金	60 ⁽¹³⁾

転換社債発行後において発行会社の株式構成・資本構成の変更により、転換権の稀薄化を招いた場合、転換価額や転換比率を修正しなければならない。⁽¹⁴⁾稀

(12) 諸井勝之助「時価発行増資の一考察」会計99巻4号。

(13) この端数の取扱いについては、現金で支払う方法のほか、社債権者に端数権利証（warrant）を渡す方法がある。

(14) 調整方式には2つの方式がある。

① 市場価格（market price）方式

$$\text{修正転換価額} = \text{修正前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 転換価額（conversion price）方式

$$\text{修正転換価額} = \text{修正前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金}}{\text{修正前の転換価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

両方式の得失は、転換社債権者の側からみて、株価が転換価額を上回る可能性が強ければ(1)方式の値は低く、従って有利であり、逆の場合は(2)方式が有利である。株式市場との連絡が保たれているという点で(1)式の合理性に対する評価が高い。なお鵜飼昭二「無担保社債の財務制限条項と引受会社の立場」商事法務622号参照。

また転換社債の転換と利子・配当の帰属については341条の7、222条の6、社債発行費用については268条の5参照。転換された社債に見合う発行費は、直ちに償却するか、新株発行費に振り替えるべきであろう。

薄化防止条項 (anti-dilution clause) が設けられる。

転換社債には、任意償還の定めをおき、一部または全部の社債に対し、所定の価格による償還を請求することができる。その場合社債権者は、償還に応ずるか、あるいは社債を転換するかの二者択一に迫られる。任意償還制のねらいは転換の促進にあるから、会社としては後者の選択を期待するであろう。なお発行会社の負担の平準化と社債権者の保護をはかるため、減債基金の積立てが行なわれる。

4. 額面・無額面株式間の転換

「① 会社が額面株式及無額面株式ノ双方ヲ発行シタルトキハ株主ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ額面株式ヲ無額面株式ト為シ又ハ其ノ無額面株式ヲ額面株式ト為スコトヲ請求スルコトヲ得

② 資本ノ額ガ額面株式 1 株ノ金額ニ発行済株式ノ総数ヲ乗ジタル額ニ満たザルトキハ前項ノ規定ニ拘ラズ無額面株式ヲ額面株式ト為スコトヲ請求スルコトヲ得ズ」(213条)

額面株式から無額面株式への転換を請求するには第1項の要件を充たしていればよいが、無額面株式を額面株式に変更するには、さらに第2項の要件を充たさなければならない。すなわち、資本の額が額面株式1株の金額に発行済株式の総数(額面株式と無額面株式の総数)を乗じた額以上であることが必要とされる。⁽¹⁾

(1) 会社の側から一方的に、額面株式・無額面株式の、いずれかへの変更を行なうことができるかについて、法務省通達(昭44.5.14)では否定的な見解が表明されている。しかし、証券団体協議会および経団連の要望や商法学者の見解は肯定的である。

アメリカ会社法では、額面・無額面株式の相互転換は定款 (articles of incorporation) の変更によって行ないうるものとされている (Model Business Corporation Act, Sec. 53(h))。実務上、転換には、表示資本および払込剰余金の修正を伴うことが屢々である。また額面株式から無額面株式(低額面株式をふくむ)への変更は、州の資本課税を軽減する意図をもって、あるいは準更生におけるごとく、欠損金を補填する措置と

第1項の要件だけで、無額面株式を額面株式へ転換することを無制限に認めると、あらかじめ無額面株式を額面株式の券面額以下の価額で発行しておいて、後日これを額面株式に転換するならば、額面株式を割引発行したのと同じの結果をえることとなるからである。第2項の規定は、額面株式の割引発行禁止の規定（202条②）の趣旨を貫くためであり、額面株式の株金総額に資本充実のための役割を果たさしめようとする意図が窺われる。商法は、株金総額に資本額の最低限を劃することを期待し、「資本と株式との関連の切断」については、資本が株金総額を上回る場合（資本金＞額面金額×発行済株数）には両者の不一致を認めるが、資本が株金総額を下回る場合（資本金＜額面金額×発行済株数）には、それを認めないという解釈に立っている。

そこで無額面株式が額面株式の券面額以下で発行された場合、転換を可能にするためには不足額に相当する法定準備金の資本組入によって、資本の額を額面株式1株の金額に発行済株式の総数を乗じた額以上とする必要がある。

しかし、これにはつぎの疑問点が残る。

(1) 準備金の資本組入と額面株式・無額面株式の転換は全く別個の取引である。

(2) 上記準備金の資本組入にもとづき株式を発行することができるとすれば（293条の3①②）、第2項は一時的な制約に止まる。

(3) 利益準備金を資本に組み入れると、税法上は「みなし配当」とされる。個人株主は税金を負担してまで転換を請求するであろうか。

(4) 上記準備金の資本組入は、株式種類別分別計理（発行持分説）に反し、株主間の均衡的持分関係を乱すことにならないであろうか。

重要なのは資本金であって、額面ではない。額面は、株主にとって過去の責任投資額であり（statutory obligation theory）、債権者にとっては安全装置

して行なわれる（R. Wixon, ed., *Accountants' Handbook*, 4th ed., 1956, 21.40）。なおわが国の「商法意見書」（昭26）も準更生手続の1つとして「額面株式と無額面株式の転換」による資本の減少（資本剰余金の計上）を挙げている。

(safety device) となる。⁽²⁾ 額面の意義を過度に重視することは誤りである。時として額面は無用の長物であり、むしろ有害ですらあることが多い。無額面株式こそ株式の本来の姿である。⁽³⁾ 無額面株において発行価格の異なることが、割合的地位としての株式の均等性をより実質的に実現することになる。⁽⁴⁾ 「会社の資本は、……無額面株式を額面株式となすことによって変更しない」(284条の2③参照)ものと解したい。すでに無額面株式において、発行価額金額の払込みがなされた以上、形式的に株金総額が資本を超えることになっても、実質的には資本の充実を害すること、債権者保護に反することもないわけである。⁽⁵⁾ 「資本と株式との関連の切断」に疑問をもつ立場からも、「場合によっては、額面株式の額面以下の発行禁止の趣旨を貫徹しえず、また、他の株主の利益を侵害するという結果をも導く」と批判されている。⁽⁶⁾

資本維持原則は、ここでも再検討を迫まられているようである。

(2) 「額面は、会社が発行株式に対し請求 (charge for) しなければならない法的最低額 (legal minimum)、株式の現在価格のいかんにかかわらず、株主・債権者を保証すると考えられる法的最低額、株式が額面価格に等しい価値の資産を会社にもたらしたところの法定最低額としての役割を果たしてきた。」(Bonneville, Dewey & Kelly, *ibid.*, pp. 105—106.)

(3) 中村忠「額面株式と無額面株式の相互転換」産業経理24巻7号。

(4) 「注釈会社法」(3)25頁(松岡誠之助執筆)、「無額面株は、特定の金額 (amount) を表わすものではなく、株主に対し、会社資産における比例按分的持分 (proportionate equity) を示す」(Bonneville, Dewey & Kelly, *ibid.*, p. 106.)

(5) 「注釈会社法」(3)246頁(松岡誠之助執筆)、中村忠「株式分割と無額面株式」産業経理30巻1号。

(6) 八木弘「株式」法律時報38巻11号。